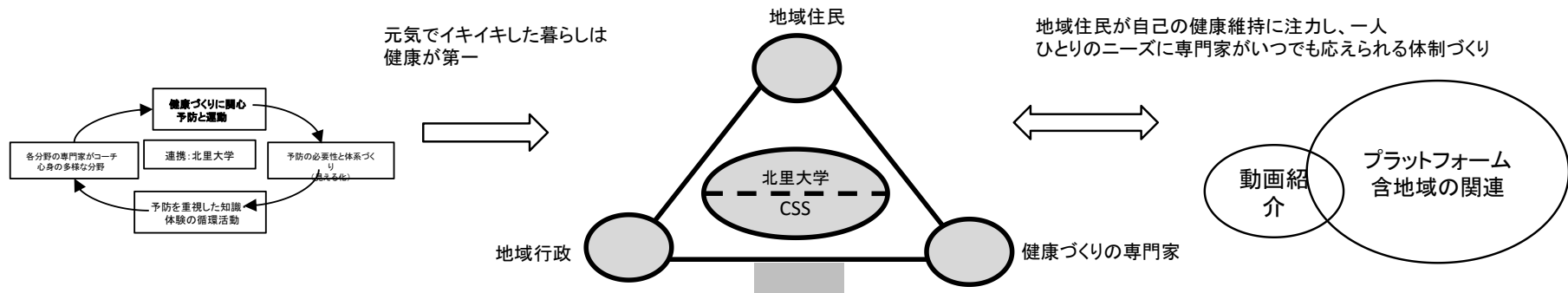


健康増進のための運動習慣化推進事業プロジェクトの利点



- ・地方税の減収・地方交付金の先細りなど、地方行政は従来のような行政丸抱えのサービスは限界。
地域の状況に基づいた独自性のある政策が望まれている。
- ・増大する高齢者に対し、病気になるための予防を前提とした健康づくりは、全ての地方自治体にとって不可欠な重点課題

- ・地域の高齢化
- ・一人暮らし世帯の増加
- ・所得格差等

地域が主体となって協力し合える健康づくり運動の習慣を推進し、可能な限り自立した生活を維持。その結果、健康増進はもとよりコミュニケーションや、交流の場としてより活発になり、地域が主体となる地域の活性化につながる。

町内会の復活と住民相互の連携

- ・地域に根ざして健康増進に励んでいる専門家の役割が見直されている。
- ・地域住民のために各地域内の専門家のネットワーク化を目指す(1エリア50名~100名)
- ・ネットワーク化した専門家は各自のスキルのアピールを動画でプレゼンテーションをし、いつでも住民のリクエストに対応

※地域ごとの専門家のネットワークモデルの詳細は別紙の通り